

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年5月9日

**【四半期会計期間】** 第48期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 富士変速機株式会社

**【英訳名】** FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島寿和

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 志賀宏昭

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 志賀宏昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,542,613	1,555,273	7,028,301
経常利益 (千円)	221,877	88,640	324,877
四半期(当期)純利益 (千円)	128,236	48,651	144,965
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,207,729	9,149,281	9,147,009
総資産額 (千円)	10,894,508	10,674,193	10,708,200
1株当たり純資産額 (円)	544.31	540.86	540.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.58	2.88	8.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	84.5	85.7	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,683	396,893	755,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,885	2,929	19,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,759	47,849	106,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,530,852	3,971,878	3,625,763
従業員数 (名)	195	193	195

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	193 (53)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	779,429	120.3
駐車場装置関連事業	515,630	70.4
室内外装品関連事業	197,666	97.2
合計	1,492,726	94.3

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	792,287	130.8	418,411	138.8
駐車場装置関連事業	656,574	83.4	2,126,910	83.5
室内外装品関連事業	187,022	92.0		
合計	1,635,884	102.5	2,545,321	89.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	760,946	117.5
駐車場装置関連事業	597,716	35.3
室内外装品関連事業	196,610	96.7
合計	1,555,273	61.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第1四半期会計期間			当第1四半期会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
清水建設(株)	482,500	19.0	立川ブラインド工業(株)	200,725	12.9
JFEエンジニアリング(株)	447,513	17.6	(株)大林組	183,881	11.8
五洋建設(株)	255,000	10.0	(株)竹中工務店	173,000	11.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については、前年同期における事業部門別情報と同一区分である為、前年同期との比較数値を記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しを背景に、企業収益に改善がみられたものの、依然として雇用情勢は厳しく、また、東日本大震災の発生により先行きの不透明感が大きく増すなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は昨年スタートさせた「新事業部制の導入と権限の委譲並びに組織の再編と新しい人事制度の運用」を更に推し進め、より強固な組織体制の確立と成果を生む事業戦略を総動員し、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに事業の発展と成長に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入とより付加価値のある製品開発とモノづくりを推進し、シェアの拡大に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、また、環境にやさしいエコ製品の開発、販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、また、生産性の向上や原価低減を進め、安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,555百万円(前年同期比38.8%減)、営業利益は80百万円(前年同期比62.8%減)、経常利益は88百万円(前年同期比60.0%減)、四半期純利益は48百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

設備投資の持ち直しを背景に、得意分野である産業用機械向け特殊減速機を中心に、当社の強みを生かした製品開発と販促活動の強化により、売上高は760百万円(前年同期比17.5%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性の向上に努めた結果、27百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

多様化する顧客のニーズにこたえる為、主力製品であるパズルタワーを中心に電気自動車(EV)の充電設備等、付加価値の高い製品開発により差別化を推進するなど、積極的な販促活動を展開したものの、依然として受注環境は厳しく、売上高は597百万円(前年同期比64.7%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、39百万円(前年同期比82.4%減)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

スライディングドア66・80シリーズの受注は堅調に推移したものの、公共投資が低調に推移するなど、総じて厳しい受注環境の中、スライディングドア100シリーズ等の受注が減少したことにより、売上高は196百万円(前年同期比3.3%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めた結果、13百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については、前年同期における事業部門別情報と同一区分である為、前年同期との比較数値を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ34百万円減少し10,674百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が346百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が30百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が295百万円、未成工事支出金が61百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ7百万円減少し7,150百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価上昇により投資有価証券が7百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により23百万円、長期貸付金が10百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ26百万円減少し3,523百万円となりました。

### [負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ36百万円減少し1,524百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金等の引当金が41百万円増加した一方で、未払法人税等が41百万円、支払手形及び買掛金が16百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ42百万円減少し1,214百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が1百万円、役員退職慰労引当金が1百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ5百万円増加し310百万円となりました。

### [純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2百万円増加し9,149百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が2百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.3ポイント増加し85.7%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ13銭増加し540円86銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第1四半期会計期間末残高は、3,971百万円(前事業年度末3,625百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が346百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、396百万円の増加(前年同期は579百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額14百万円、法人税等の支払額83百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益89百万円、売上債権の減少額330百万円、たな卸資産の減少額89百万円等による増加があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、2百万円の減少(前年同期は1百万円の増加)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入10百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出11百万円があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、47百万円の減少(前年同期は46百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費の総額は、21百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		17,955		2,507,500		3,896,950

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,200	169,022	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,022	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,800		1,038,800	5.78
計		1,038,800		1,038,800	5.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	182	193	186
最低(円)	176	177	160

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,971,878	3,625,763
受取手形及び売掛金	1,425,358	1,720,937
製品	53,325	33,786
仕掛品	428,379	455,164
未成工事支出金	138,867	199,933
原材料及び貯蔵品	366,805	387,834
その他	772,748	742,472
貸倒引当金	6,854	7,658
流動資産合計	7,150,506	7,158,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,300,552	2,300,232
減価償却累計額	1,500,639	1,488,267
建物(純額)	799,912	811,965
機械及び装置	2,016,251	2,005,341
減価償却累計額	1,768,457	1,753,860
機械及び装置(純額)	247,794	251,480
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	1,296	5,901
その他	858,156	854,894
減価償却累計額	776,138	769,826
その他(純額)	82,018	85,068
有形固定資産合計	2,688,917	2,712,311
無形固定資産	25,273	27,763
投資その他の資産		
投資有価証券	385,256	378,005
長期貸付金	182,000	192,000
その他	247,085	244,762
貸倒引当金	4,846	4,876
投資その他の資産合計	809,495	809,892
固定資産合計	3,523,686	3,549,967
資産合計	10,674,193	10,708,200

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,464	820,366
未払法人税等	51,543	92,830
引当金	82,407	41,321
その他	276,883	302,055
流動負債合計	1,214,299	1,256,573
固定負債		
退職給付引当金	246,405	244,706
役員退職慰労引当金	39,741	38,066
その他	24,466	21,845
固定負債合計	310,612	304,617
負債合計	1,524,912	1,561,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,953
利益剰余金	2,979,795	2,981,892
自己株式	197,717	197,717
株主資本合計	9,186,532	9,188,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,251	41,619
評価・換算差額等合計	37,251	41,619
純資産合計	9,149,281	9,147,009
負債純資産合計	10,674,193	10,708,200

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,542,613	1,555,273
売上原価	2,117,251	1,265,088
売上総利益	425,361	290,185
販売費及び一般管理費	209,001	209,638
営業利益	216,360	80,546
営業外収益		
受取利息	1,934	1,560
保険配当金	1,940	2,757
受取保険金	-	2,170
その他	1,642	1,679
営業外収益合計	5,516	8,168
営業外費用		
リース解約損	-	74
営業外費用合計	-	74
経常利益	221,877	88,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	530	833
製品保証引当金戻入額	1,557	-
特別利益合計	2,087	833
特別損失		
固定資産除却損	-	33
投資有価証券評価損	5,395	-
特別損失合計	5,395	33
税引前四半期純利益	218,569	89,440
法人税、住民税及び事業税	116,446	47,112
法人税等調整額	26,113	6,324
法人税等合計	90,333	40,788
四半期純利益	128,236	48,651

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	218,569	89,440
減価償却費	37,275	33,961
貸倒引当金の増減額（は減少）	465	833
引当金の増減額（は減少）	51,823	41,086
退職給付引当金の増減額（は減少）	955	1,699
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,990	1,675
受取利息及び受取配当金	1,934	1,560
固定資産除却損	-	33
売上債権の増減額（は増加）	426,021	330,968
たな卸資産の増減額（は増加）	834,156	89,341
仕入債務の増減額（は減少）	90,502	14,552
その他	3,090	92,195
小計	614,957	479,064
利息及び配当金の受取額	2,022	1,636
法人税等の支払額	37,296	83,807
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>579,683</b>	<b>396,893</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,376	11,985
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
その他	1,261	944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,885</b>	<b>2,929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	45,939	46,270
その他	819	1,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,759</b>	<b>47,849</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>534,809</b>	<b>346,114</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,043	3,625,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,530,852	3,971,878

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 64,807千円	役員報酬及び給料手当 58,781千円
賞与引当金繰入額 15,212千円	賞与引当金繰入額 10,939千円
役員賞与引当金繰入額 2,360千円	役員賞与引当金繰入額 2,540千円
退職給付費用 3,257千円	退職給付費用 3,170千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,275千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,675千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金および現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	17,955,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,038,892

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧解放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	760,946	597,716	196,610	1,555,273		1,555,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,496			11,496	11,496	
計	772,442	597,716	196,610	1,566,770	11,496	1,555,273
セグメント利益	27,963	39,321	13,262	80,546		80,546

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
540.86円	540.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,149,281	9,147,009
普通株式に係る純資産額(千円)	9,149,281	9,147,009
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	16,916	16,916

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	128,236	48,651
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,236	48,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣 平  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑原 雅 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。